

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉部 一般管理				整理番号	164	枝番号	
担当部課		保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1343	昨年度整理番号	168
係名 庶務係					上位施策名			No	
予算事業名 保健福祉部一般管理					コード	20150	地域福祉の基盤整備		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織条例				
	職員				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 部の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務 その他部内調整事務				(3)				
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
(1) 保健福祉部職員数				部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的組織運営に資する。					
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 保健福祉部職員数				(1) 予算執行率					
(2)				(2) 一人当たりの一般管理経費					
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	2,085	2,054	1,993	1,993	1,965		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	92	88	100	87	100		
	成果指標(2)	円	22,136	21,037	19,408	18,498	26,506		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,906	17,758	20,025	17,393	20,235	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	3.11	2.83	2.05	2.14	3.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,248	25,453	18,655	19,474		31,850
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	46,154	43,211	38,680	36,867	52,085		
	単位あたりコスト ÷	円	22,136	21,037	19,408	18,498	26,506		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	46,154	43,211	38,680	36,867	52,085		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	86.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、4部が統合し保健福祉部となり、庶務機能の集中が図られた。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	財務会計や庶務事務等の庁内ネットワークシステムが拡充され、既存の文書管理システムを含んだシステムの利便性が向上することなど、事務のIT化の進展とともに、経費を効率化できるようになる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職員に共通する経費を一本化することで、事務を効率的にしている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 庁内ネットワークシステムの拡充及び利便性の向上など。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難) (具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 内部管理事務であるため。  理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁内ネットワークシステムの拡充及び利便性の向上により、業務時間の短縮、事務で使用する用紙等の削減を進めてゆく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新たなシステムの稼働がないため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民生(児童)委員活動				整理番号	166		枝番号	170		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	170	
係名				地域福祉係				上位施策名		No		
予算事業名				民生(児童)委員活動		コード	20350		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令 (3) 児童福祉法					
	民生委員・児童委員、主任児童委員				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				民生委員・児童委員が福祉を必要とする地域住民に円滑な相談支援活動等を行う。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 調査・相談活動件数(全委員の年間件数の総数)				(1) 1人あたり相談活動件数 = 調査・相談活動件数 ÷ 現委員数								
(2) 民生委員・児童委員数				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	14,505	14,227	24,000	20,201	15,408	20,544	98.3		
	活動指標(2)		人	414	417	428	417	428	428	97.4		
	成果指標(1)		件	35	34	56	48	36	48	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43,973	44,126	47,429	45,978	45,858	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.53	3.20	3.40	3.30	3.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,063	28,781	30,940	30,030	29,120				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	76,036	72,907	78,369	76,008	74,978				
	単位あたりコスト ÷		円	5,242	5,125	3,265	3,763	4,866				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	43,551	43,676	44,645	43,860			45,025	
		特定財源計 +		千円	43,551	43,676	44,645	43,860			45,025	
差引:一般財源 -		千円	32,485	29,231	33,724	32,148	29,953					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	84.2		活動指標(2)の16年度達成率%	97.4		16年度予算執行率%	96.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		民生委員・児童委員リーフレット・主任児童委員リーフレットを配付してPR活動を行い、福祉問題に関する悩みを抱える地域住民による委員への相談を促した。また、関連機関との連携強化については、児童・高齢者等に対する虐待防止支援策を構築する上で、民生委員・児童委員の役割りを明確にした新たなしくみづくりが進められているところである。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和25年当時民生委員の定数は140名で現在は428名となった。平成17年6月1日現在6名の欠員があり、現員数は422名である。また、昭和48年には相談件数が8,796件であったが、平成16年度の相談件数は11,171件と増加している。これは、様々な問題を抱える地域住民のための相談役として民生委員が大きな役割をはたしていることを表している。そしてその相談内容は、高齢者問題や児童問題などの占める割合が多く、多様化している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	民生委員・児童委員による見守り・安否確認等の要望が多い。また、民生委員・児童委員には守秘義務があり、プライバシー保護に留意して相談・支援活動を行っているが、時には地域住民から民生委員・児童委員が相談上知り得た個人の秘密を口外しているとの苦情が寄せられることがある。
	今後の予測	地域福祉の基盤の整備を行う上で、問題を抱える地域住民に対し相談支援活動を行う民生委員・児童委員の役割は今後益々重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 地域における福祉問題の早期発見・解決のためには民生委員児童委員活動は安心した暮らしをして行く上で効果大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 民生委員児童委員協議会が行う地区活動・研修を通じて民生委員・児童委員の資質を向上させるとともに、相談活動の支援の充実と関係機関との連携を強化して地域の福祉相談機能を充実させる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 社会福祉の精神を持って地域住民の福祉増進に努める民生委員・児童委員活動については、区民への受益者負担を求めるものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員活動費は都負担金交付要綱に基づき支出し、都負担金として歳入される。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 民生委員児童委員協議会を運営し、地域における福祉活動、相談を担っている。また民生委員・児童委員は介護保険相談員として、介護保険に関する調査及び介護保険・介護予防のサービスが必要な区民に対する相談・支援を行う他、児童扶養手当現況届に係る調査証明、生保受給世帯に対する入浴券の配付等の活動をしている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 <b>今後の具体的な取り組み</b> 民生委員・児童委員の活動拠点である民生委員児童委員協議会を通じ、関係行政機関と民生委員・児童委員の連携強化を図り、地域福祉の増進を推進する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 在宅福祉のための地域住民への援助、連携体制づくりのための民生委員・児童委員の役割を明確にする。また、個人情報の保護に配慮し援助を必要とする地域住民の実状を把握し、地域福祉増進のため円滑な相談・支援活動を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来から行われていた行政との連携について関係する各課とともに見直し、調整する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 経費の増額をすることなく事業の充実を図ることが可能であるため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民生(児童)委員協議会運営助成				整理番号	167		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	171	
係名		地域福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		民生(児童)委員活動		コード	20350		地域福祉の基盤整備			35		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		42年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令 (3) 杉並区民生委員児童委員協議会に対する助成金交付要綱							
	事業名		杉並区民生委員児童委員協議会				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		民生委員・児童委員の相談活動を支援するため、地区協議会が行う会議や自主研修、講演会に対する経費の一部を助成する。				地区協議会で行う自主研修や地区合同による事項別研修を行うことにより、福祉相談の担い手としての民生委員・児童委員の資質を向上させる。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 地区協議会参加者数(民生委員大会含む)				(1)						
		(2) 研修・講演会参加者数				(2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	4,298	4,298	4,400	4,323	4,400	4,500	96.1		
	活動指標(2)		人	1,099	1,187	1,500	1,482	1,695	1,700	87.2		
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,922	5,922	5,922	5,922	5,992	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.28	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,543	2,698	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,465	8,620	8,652	8,652	8,722				
	単位あたりコスト ÷		円	1,970	2,006	1,966	2,001	1,982				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	2,983	3,000	3,045	2,994				3,081
		特定財源計 +		千円	2,983	3,000	3,045	2,994				3,081
差引:一般財源 -		千円	5,482	5,620	5,607	5,658	5,641					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.3	活動指標(2)の16年度達成率%	98.8	16年度予算執行率%	100.0	計画どおり執行した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		研修に関しては各地区の自主研修が充実してきた。地区合同の研修については知識・技術の習得のための内容としてさらに充実を図る。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成開始当初、地区協議会は7地区あり、昭和48年から13地区となり、民生委員・児童委員活動も広範囲にわたるようになった。平成12年4月1日の民生委員法の一部改正により委員の役割が明確化し、地域福祉の拠点となるよう民生委員児童委員協議会活動への期待が高まってきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	地域住民どうしのつながりが希薄になっている状況の中、民生委員児童委員協議会の組織的援助活動の重要性が益々高まると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 地域住民の地域福祉推進のため民生委員児童委員協議会の活動は不可欠であり、資質の向上のための研修及び講演会の開催等に係る経費を助成することは必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 会長・副会長との連携強化、研修内容の充実により民生委員・児童委員の資質の向上を図り、地区民生委員児童委員協議会活動を強化する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 民間の奉仕者の団体であり、見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 民生委員・児童委員の役割が近年増大してきているなかで、必要な技術・知識習得のために必要な経費を削減することは現実的には難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 民生委員・児童委員協議会の場に関係行政機関が出席し情報交換している。また、民生委員・児童委員の知識の習得と相談活動を援助するため、協議会に対して自主研修、講演会の経費を助成している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 <b>今後の具体的な取り組み</b> 現状の連携体制を維持し、民生委員児童委員協議会の自主性を発揮した地域福祉活動を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民生委員児童委員協議会は地域の福祉問題の解決及び条件整備のための運営方針を明確にし、組織的援助活動の推進を図る。また、例月の協議会において民生委員児童委員協議会が担う役割を明確にし、行政と民生委員児童委員協議会の連携強化により地域福祉を推進して行く。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉に関する情報量の増加や複雑な問題の増加傾向があり、これに対処する民生委員・児童委員の高齢化・担い手の減少が課題である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予算を増額させず、民生委員児童委員協議会の活動を充実させることは可能である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉協議会に対する助成等				整理番号	168		枝番号		
担当部課 保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	172		
係名 調整係					上位施策名			No			
予算事業名 社会福祉協議会に対する助成等					コード	20550		地域福祉の基盤整備			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 41 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会福祉法第58条、第107条						
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会				(2) 杉並区社会福祉協議会に対する助成の手続きに関する条例						
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会				(3) 杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区社会福祉協議会に対して、職員の人件費及び普及宣伝活動・地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区社会福祉協議会の自主的な取り組みを強化することにより、地域福祉活動が活性化する。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) サービス利用年間延べ人数					(1) 補助金収入依存度						
(2) 個人会員数					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	173,286	206,742		180,553				
	活動指標(2)		人	2,256	2,376	2,614	2,682	2,950			
	成果指標(1)		%	12	21	24	20	23			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	52,391	190,913	233,803	204,096	223,174	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成15年度は区派遣職員の人件費を補助対象としたことに加え、さんあい公社との統合、あんさんぶる荻窪への事務所移転などコスト増の要因が集中し補助金の実績が前年度比3.6倍強にまで増加。 16年度活動指標実績は杉並・ボランティア推進事業は除く		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.30	0.30	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,907	2,698	2,730	1,820			1,820
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	55,298	193,611	236,533	205,916	224,994			
	単位あたりコスト ÷		円	319	936		1,140				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	55,298	193,611	236,533	205,916	224,994				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%	102.6	16年度予算執行率%	87.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「社協のあり方検討会」を設置し、今後の方向性を明確にすることにより、区民ニーズに立脚した地域福祉活動の推進を図る人事制度、組織運営体制の再構築する。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	協議会創設当初の補助対象は事務局固有の職員の人件費と事務の一部であった。しかし、社会情勢を背景に地域福祉における協議会の重要性が増し、H14年度はボランティアセンターの改組があり、H15年度のさんあい公社の統合では、大きく事業も変化し補助金額も増加した。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	社会福祉協議会が、地域福祉推進の中核的団体として独立し、住民参加による支え合いの様々な事業を展開していく。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 社協が地域福祉の推進を図っていくためには、組織の基盤が安定していなくてはならず、区からの助成は、その基盤を維持していくものである。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	各部門の事業の再構築や連携を強化することにより福祉サービスの向上が図られる。 理由または具体的内容: 社協事業のPRをし、利用者、協力者、会員の参加を募る。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務局組織改正等により効率的な事業運営を図る。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 区は、地域福祉推進の役割中心的を担っている社協に、管理運営費、事業費(ささえあいサービス事業分)の助成を行っている。		
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区と社協は役割を明確にするとともに、社協においては法人としての自立性・自主性を追及する必要がある。区、社協、区民、及び関係団体等とより一層の連携・協働を図り、地域福祉の推進を図る。		

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「あり方検討会」報告により、事業を精査し、具体的な事業展開の方向性を明確にするとともに、人事制度、組織運営体制を再構築し、効果的に事業を展開する必要がある。又、社協の各事業を有機的に結びつけ、いろいろな住民団体の参加と連携を図り、新規の福祉サービスや福祉ネットワーク作りに取り組む方向性が打ち出された。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	経済性、効率性を追求し一層のコスト削減をはかるなど、自主的に取り組んではいるが、協議会として、より地域に根ざした福祉サービスを提供していくには、杉並区からの支援は必要であるため、17年度と同様に予算を計上する。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生業資金				整理番号	169		枝番号					
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1358		昨年度整理番号	173			
係名		地域福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		生活資金等貸付		コード	21850		地域福祉の基盤整備			35				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区生業資金貸付条例 (2) 同施行規則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		個人事業主からの融資の相談に応じ、借受資格の審査及び事業所調査を実施した上で、貸付を決定する。貸付後7年以内に償還されるように、債権を管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が事業用(設備・運転)資金を低利で融資し、その融資で自立した生計を立てる。							
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 貸付件数				(1) 償還率								
		(2) 貸付金額				(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度計画		16年度実績		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	2		2		3		0		3		
	活動指標(2)		千円	2,400		2,200		5,600		0		5,600		
	成果指標(1)		%	17.3		17.8		20.0		13.1		18.0		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,595		2,409		5,836		142		5,836	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.90	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,175		7,195		7,280		4,550		4,550		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	10,770		9,604		13,116		4,692		10,386		
	単位あたりコスト ÷		円	5,385,000		4,802,000		4,372,000				3,462,000		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	10,770		9,604		13,116		4,692		10,386			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		0.0		活動指標(2)の16年度達成率%		0.0		16年度予算執行率%		2.4		
		貸付資格の不適のため、貸付実績がない。長引く不況による事業内容の悪化が原因として考えられる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		生業資金等運営委員会において、貸付制度廃止に向けて代替制度を中心に検討している。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和29年度 貸付件数47件 貸付額1,410千円、平成16年度 貸付実績なし、開始当初から平成16年度までの累計 貸付件数3,116件 貸付額1,860,865千円 近年の社会、経済情勢から相談・貸付件数とも大幅に減少している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・連帯保証人を必要としない貸付制度にして欲しい。 ・簡易な申込みにより、貸付を受けたい。 ・償還遅延の際の違約金を免除して欲しい。
	今後の予測	景気は回復傾向とは言え、新規事業や事業拡大のための申込みは、今後も減少していくことが予想される。事業維持が困難になった滞納者の廃業・自己破産による不良債権が増加するおそれもあり、債権管理の強化が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 貸付件数は減少している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 過去5年の貸付件数は減少傾向にあり、平成17年5月末現在、0件である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格が貸付制度であるためなし。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 政府系金融機関(国民生活金融公庫等)や産業融資資金(産業振興課)を活用することにより、区の生業資金貸付制度を廃止する余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 国民生活金融公庫が個人事業主向け融資制度を実施している。また、社会福祉協議会による同様の貸付事業がある。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 国民生活金融公庫の個人事業主向け融資制度、社会福祉協議会による貸付の拡充が望まれる。また、債権回収についても企業への委託の可能性を検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生業資金等運営委員会において、平成18年度を目途に制度の廃止を検討しているが、貸付制度が廃止になっても債権管理は継続していくため(平成16年度収入未済額 141,632,236円)、償還率の向上を目指し、効率的な債権回収を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生業資金貸付はセーフティネットとしての側面があるため、制度廃止にあたっては代替制度について具体的に検討していく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 制度廃止が実施された場合、貸付金額の大幅減が見込まれる。ただし、償還事務は残るため、人件費等の削減にはつながらない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		応急小口資金				整理番号	170		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	174	
係名		地域福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		生活資金等貸付		コード	21850		地域福祉の基盤整備			35		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区応急小口資金貸付条例 (2) 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則 (3)							
	区内在住の低所得世帯主		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		無利子の貸付により、不測の事態が緩和し生活の安定及び向上を図る。									
災害や病気などで応急に資金を必要とし、他から借受けることが困難な低所得世帯主に借受資格等審査のうえ、無利子で貸し付ける。貸付後は債権を管理する。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
活動指標名(式)		(1) 貸付件数		(2) 貸付金額		(1) 償還率 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	84	84	104	77	81				
	活動指標(2)		千円	9,945	8,795	11,967	7,567	9,295				
	成果指標(1)		%	11	11	12	12	12				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,012	8,907	12,198	7,742	9,526	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.66	1.66	1.56	1.46	1.46				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,078	14,930	14,196	13,286	13,286				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	25,090	23,837	26,394	21,028	22,812				
	単位あたりコスト ÷		円	298,690	283,774	253,788	273,091	281,630				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	25,090	23,837	26,394	21,028	22,812					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	74.0	活動指標(2)の16年度達成率%	63.2	16年度予算執行率%	63.5	相談が急増しているが、他の貸付が利用できたり、貸し付け資格の不適合のため、貸付けに至らないケースも多い。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・生業資金等運営委員会において、貸付制度そのもののあり方を含め、引き続き検討している。 ・電話督促等、借受人・保証人への積極的な接触を行い、生活状況にあわせて分納相談に応じ、償還率の向上を図った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	S48年度貸付62件貸付額2,395千円。H16年度貸付77件貸付額7,567千円。最近の経済情勢から平成16年度は貸付相談はあるものの貸付件数は減少してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連帯保証人を必要としない貸付制度にして欲しい。</li> <li>・理由を問わず貸し付けて欲しい。</li> <li>・区内在住歴を問わず貸し付けて欲しい。</li> </ul>
	今後の予測	長期化する景気の低迷により、相談件数、中でも生活費の相談が増えることが予測される。また、借受人・保証人の高齢化に伴い、借受人の収入減による滞納の増加や借受人の自己破産等による償還停止の増加が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 貸付後の償還率や滞納者の状況からみて、制度の目的である借受人世帯の生活安定が実現できていないといえない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 返済能力に不安があったり、借金の返済目的での相談が多く、事業の成果向上に結びついていない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 生活困窮者の貸し付けのため、無利子で貸し付けることが適当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的P	理由または具体的内容: 貸付相談について、より福祉事務所と連携を強め場合によっては窓口を福祉事務所とすることを検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 生活困窮者の経済的な安定のため行政で行う。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 社会福祉協議会で同様の貸し付けを利用しやすくすることを検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 貸付相談の内容を把握し、他の貸付利用や福祉サービスの紹介・返済についての相談対応力のレベルアップをする。督促状・催告書の文言を見直す等督促・催告方法を改善し、効率的に償還率を上げていく。社会福祉協議会との役割分担を含め、貸付制度そのもののあり方を検討する。多重債務者に対する法律相談の充実など、貸付以外の施策も講じていくよう検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 滞納者の生活保護受給者が多くなるなど、債権回収が困難な状況にあり、滞納者の生活実態を把握し、所得や生活状況に合わせた返済計画をたてる。また、福祉事務所担当ケースワーカーとも連携をとり、積極的に状況確認に努めていく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の社会状況を反映して貸付相談は急増しているものの、貸付金額や人件費等の規模は前年度と同程度と見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戦没者遺家族等援護				整理番号	171		枝番号			
担当部課:保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1357		昨年度整理番号	175			
係名 地域福祉係					上位施策名			No				
予算事業名 戦没者遺家族等援護					コード	20750		地域福祉の基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 27年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 恩給法							
	戦傷病者及び戦没者遺族等				(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法							
	戦傷病者及び戦没者遺族等				(3) 戦傷病者特別援護法							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などの申請受付、記名国債交付や恩給の問合せへの案内					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種の受給権者が時効失権にならないよう受付をし、国債交付を確実にを行う							
活動指標名(式) (1) 申請の相談受付・受理・進達の件数(特別給付金) (2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	56	558	146	63	2,300				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%									
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19	26	32	10	1,846	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.32	0.30	0.20	0.40				0.60
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,907	2,878	2,730	1,820	3,640				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	1,728				
	総事業費 + +		千円	2,926	2,904	2,762	1,830	7,214				
	単位あたりコスト ÷		円	52,250	5,204	18,918	29,048	3,137				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	2,926	2,904	2,762	1,830	7,214					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	43.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	31.3				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			第8回特別弔慰金受付事務が平成17年4月1日から3年間行われる。前回10年前の受付件数は、区内で2200件あり、今回はそれを上回ると思われる。事務遂行のため、今年度はパート1名、アルバイト1名で対応している。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	過去3年間の進達件数 平成14年度 14件、平成15年度 269件、平成16年度 22件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	戦傷病者及び戦没者等の遺族が高齢化し、申請に必要な書類の記入や複雑な添付書類を揃えることに負担を感じている。また、申請から記名国債交付までに6～12ヶ月ほどかかることに対する苦情が多い。
	今後の予測	戦傷病者及び戦没者等の遺族の高齢化に伴い、本事業の対象者も減少していく。しかし国債の終了年度に国の法律改正があるたびに、次の給付金交付のための事務量が增大する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 国が遺族に対し弔意を表していることを遺家族に伝達できている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 特別弔慰金受付事務に関して、係員全員体制実現のために他事業との調整を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 国の法定受託事務のため、改善の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国の法定受託事務のため、改善の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 国の法定受託事務のため難しい。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別弔慰金受付は平成20年3月31日までとなる。平成25年に特別給付金・平成27年に特別弔慰金の継続受付が行われると思われるが、対象者の高齢化が益々進むなか、事務の効率化を考える必要がある。受付台帳をシステム化することで、継続者のデータを瞬時に示すことができる。ただ、転入者等区外のデータがないので、事務の大幅な変化は無いと思われる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の法定受託事務のため難しい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今年度新たに第8回特別弔慰金受付事務が開始された。前回の受理件数を参考にすると、2年目は未申請者に対し、都から案内が送付されることで、受付件数の高数値が維持されると思われる。また、国債の交付が受付後6～12ヶ月後なので、交付事務に要する時間が大幅に増えると思われる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動立上げ支援				整理番号	174	枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104	連絡先電話番号	1356	昨年度整理番号	178	
係名		地域福祉係			上位施策名			No		
予算事業名		地域福祉活動立上げ支援		コード	21150	地域福祉の基盤整備			35	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域福祉活動立上げ支援事業補助金交付要綱 (2) 杉並区地域福祉活動立上げ支援事業審査委員会運営要領 (3) 東京都 地域福祉推進事業補助要綱					
	NPO法人や営利を目的としない民間団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象団体の地域福祉活動が安定的に継続できるようにする。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 当該年度助成団体数		(1) (現在)活動継続団体率								
(2) 累積助成団体数		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		団体	14	15	18	16	12		
	活動指標(2)		団体	15	24	29	27	27		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,868	26,687	29,928	25,905	14,507	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.81   0.00	0.90   0.00	0.80   0.00	0.90   0.00	1.00   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,357	8,095	7,280	8,190	9,100		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	38,225	34,782	37,208	34,095	23,607		
	単位あたりコスト ÷		円	2,730,357	2,318,800	2,067,111	2,130,938	1,967,250		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	15,408	13,308	14,928	12,926		7,206
		特定財源計 +		千円	15,408	13,308	14,928	12,926		7,206
差引:一般財源 -		千円	22,817	21,474	22,280	21,169	16,401			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.9	活動指標(2)の16年度達成率%	93.1	16年度予算執行率%	86.6	補助金決定額が、当初予定より少なかった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度補助金の予算は、当初計画通り新規団体の受付がないため減少している。本事業終了前に新規事業を創設する予定。NPOや民間福祉団体への立上げ時の補助等を検討する必要がある。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H12年度に事業を開始し、H12年度9団体、H13年度10団体、H16年度までに27団体に助成を行った。年々申請団体の活動の活動分野が拡充し、多様な地域福祉活動が活発化している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成17年度は新規団体の受付はないが、今後も活動の立上げに伴う経費の助成を受けるための施策を希望する。助成期間終了後も活動を側面から支援するような事業を検討して欲しい。
	今後の予測	区民主体の多様な地域活動が活発化している。地域に根ざした福祉活動がより発展し、継続して行えるよう、同様の施策の新設を含めて、継続的な支援の方法について検討する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:資金力の弱い小規模団体の基盤整備に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:東京都地域福祉推進事業財源を生かし、包括的な補助内容へ移行する事により、団体の独自性や活動成果を引き出すなど、終期が来るこの制度から違う制度への検討が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:サービス提供を担う団体自身が、経費負担を増やすべきではあるが、立上げ団体に資金的余裕が無い現状では今以上の受益者負担増は厳しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:現在の制度が適当と考えられる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:公的制度では不十分又は、該当しない対象者の様々なニーズに答えていくためには、NPOや市民活動団体の力は必要不可欠である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み NPOボランティア活動支援センター等により、団体の経済的援助や、運営助言を継続的に行うことや、新たな団体活動起動時の安定化を図る必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昨年度で新規団体の受付が終了し、18年度末には継続団体への補助も終了する。今後、この地域福祉立上げ支援事業の利点を生かし、団体活動の有用性をより実質的にするために、東京都地域福祉推進事業の財源を有効利用し、住民ニーズに即した地域福祉団体への補助の新設を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民生活部NPO担当や社会福祉協議会との事業の性格の違いを明らかにし、真に団体から望まれている事の整理が必要である。そのために、両部署や部内関連部署との十分な検討が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	継続団体への補助の他、東京都地域福祉推進事業の財源を有効利用し、住民ニーズに即した地域福祉団体への補助の新設を検討しているため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉基金				整理番号	175		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1355		昨年度整理番号	179		
係名 地域福祉係		上位施策名				No					
予算事業名 社会福祉基金運営		コード	21250		地域福祉の基盤整備		35				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区社会福祉基金条例 (2) 杉並区社会福祉基金運営要綱 (3)								
	寄付者及び寄付団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 基金の趣旨に賛同を得た寄付金を基金に積立てる。この基金の果実を地域福祉振興事業に活用する。		基金の趣旨について区民の団体に理解を深めてもらい、寄付増につなげる。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 寄付件数		(1) 基金総額									
(2) 寄付金額		(2) 活用金額									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	20	15	10	19	10			
	活動指標(2)		千円	4,254	19,369	10,000	113,402	10,000			
	成果指標(1)		千円	1,074,186	1,094,563	1,046,481	1,174,010	1,125,929			
	成果指標(2)		千円	16,000	8,800		38,500	61,500			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.02   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	182	899	910	910	910		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	182	899	910	910	910			
	単位あたりコスト ÷		円	9,100	59,933	91,000	47,895	91,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	182	899	910	910	910				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		190.0	活動指標(2)の16年度達成率%		1,134.0	16年度予算執行率%			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		寄付者の氏名を広報すぎなみに掲載し、区民への周知に努めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	預金利子は減少傾向であるが、16年度は高額寄付を含めて寄付者が多く利子が増額した。12年度からはNPO法人介護保険事業者への貸付金に利用されている。また、寄付者の意向により高齢者介護施設建設に支出することが基金運営委員会で決定されている。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	基金そのものの活用について検討し、地域福祉に貢献する運営を行う。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 寄付を申し出る区民からの受け皿になっている。運用に関しては、地域福祉の基盤整備に対して、基金の活用計画は未整備である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 寄付の使途、寄付者氏名等を広報等で知らせ、寄付への関心を高める。地域福祉団体等への関心を区民が持つことによって基盤整備の成果を向上させる。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 寄付金の積み立て事業である。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ほとんどかかっていない。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 寄付金の積み立て事業である。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域福祉基盤の整備に貢献するため、NPO支援基金等のあり方と合わせて社会福祉基金の運用について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域活動の支援について、区全体で検討する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予算は、基金積み立てのための寄付金相当額のみ形状されるため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ハンディキャブ運行事業に対する助成				整理番号	176		枝番号	
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	180	
係名 地域福祉係		上位施策名						No		
予算事業名		ハンディキャブ運行		コード	21350		地域福祉の基盤整備		35	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社団法人友愛の灯協会補助金交付要綱					
	社団法人 友愛の灯協会		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)							
障害者、高齢者等の社会参加の促進を図るため、ハンディキャブ運行事業の実施団体へ助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 運行件数		(1) 運行件数の対前年度比								
(2) 利用会員数		(2) 運行件数 ÷ 利用会員数								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	5,743	5,657	6,000	5,191	5,400		
	活動指標(2)		人	201	208	240	190	200		
	成果指標(1)		%	110.25	98.50	106.06	91.76	104.03		
	成果指標(2)		件	29	27	25	27	27		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,951	9,911	10,230	10,229	9,709	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.11   0.00	0.05   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999	450	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	10,950	10,361	11,140	11,139	10,619		
	単位あたりコスト ÷		円	1,907	1,832	1,857	2,146	1,966		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	4,976	5,052	5,115	5,114		4,338
		特定財源計 +		千円	4,976	5,052	5,115	5,114		4,338
差引:一般財源 -		千円	5,974	5,309	6,025	6,025	6,281			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	86.5	活動指標(2)の16年度達成率%	79.2	16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	団体への補助額は、事業開始時S.54年の500千円から、H.5年の8,944千円へと運行回数の伸びに従い急増したが、その後は、運行件数、利用率等もほぼ横ばい傾向である。一方、委託先の事業費に占める補助率は、S.54年の58%からH5年の79%に上昇したが、その後67%前後でほぼ横ばい傾向である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者や障害者の利用者の中には、ハンディキャブでもタクシーでも利用しやすい事が最優先である。そのためにも区として、移動困難者への移手段の供給量を増加する方策を検討して欲しい。
	今後の予測	ハンディキャブの潜在的な需要はまだ満たしている状態とはいえない。ハンディキャブ事業を行っている各団体を全体的な視野から育成する必要がある。一方で、杉並区福祉有償運送運営協議会の協議結果に基づき、今後の移送サービス団体への支援の検討が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 高齢化社会が進み、障害者の社会進出の必要性が問われるなかで、移動困難者の社会参加促進に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 現在の対象団体の運営方法、所有車両では、活動量の激増は望めない。移送サービス団体の全体に係る援助方法の創設が必要である。この中で、当団体の運営について、検討して行く必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 同事業を行っている、区内の他団体等と比較すると受益者負担が小さく、補助金が高額である。補助制度とともに、見直す余地がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容: 他の移送団体との均衡を考え、効率の良い援助方法を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: ハンディキャブ運行事業は、実施団体の独立採算運営が理想である。しかし区民の需要に対して、団体サービスを拡大するため、区が助成しサービス提供数を維持している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み現在の補助形式を検討する。この検討内容にあわせて、杉並区福祉有償運送運営協議会の協議結果を尊重し、許可を受けた団体への支援策を検討する必要がある。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年4月より本格的に許可規制が始るに当たり、今年度より開始した、杉並区福祉有償運送運営協議会の協議結果を踏まえた形で、新たな協働・援助方法を創設する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施団体の独立採算運営が理想であるが、区の助成に頼っている団体の状況がある。長年の多額の補助による低料金体制の見直しを含め、協働で見直ししていく必要がある。一方で激変緩和の措置も検討する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	基本的には、全移送サービス団体への支援方法を検討する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域福祉活動の推進				整理番号	177		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	181
係名		地域福祉係			上位施策名				No		
予算事業名		地域福祉活動の推進		コード	22070		地域福祉の基盤整備				35
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱 (2) 東京都 地域福祉推進事業補助要綱 (3)						
	杉並・老後を良くする会及び社団法人友愛の灯協会		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		団体の運営の安定化に寄与し、団体活動を通して、区民が必要とする福祉サービスを提供する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 助成団体活動件数(老後を良くする会の配食件数)		(1) 助成団体活動件数対前年度伸び率(老後を良くする会)									
(2) 助成団体活動件数(友愛の灯協会の家事援助件数)		(2) 助成団体活動件数対前年度伸び率(友愛の灯協会)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	10,945	12,696	10,000	13,023	13,000			
	活動指標(2)		件	2,496	2,476	2,500	2,450	2,500			
	成果指標(1)		%	110.00%	116.00%	78.76%	102.58%	99.82%			
	成果指標(2)		%	73.91%	99.20%	100.97%	98.95%	102.04%			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		8,114	6,956	6,956	6,506	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.05   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	450	910	910	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	8,564	7,866	7,866	7,416			
	単位あたりコスト ÷		円	0	675	787	604	570			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		8,114	6,956	6,956			6,506
		特定財源計 +		千円	0	8,114	6,956	6,956			6,506
差引:一般財源 -		千円	0	450	910	910	910				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		130.2	活動指標(2)の16年度達成率%		98.0	16年度予算執行率%	100.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度、東京都地域福祉振興事業より移管。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	単に東京都からの移管に留めず、区として団体の活動に対して必要性を理解して欲しい。その上で助成額の区負担分の上乗せを検討して欲しい。		
	今後の予測	東京都からの補助額は、平成16年度:1事業あたり375万円 平成17年度:1事業あたり330万円 平成18年度:1事業あたり250万円 平成19年度以降:東京都地域福祉推進事業の本則適用(区補助額の1/2)と決定されている。補助、支援のあり方について、他の地域活動団体とともに見直しする。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:受益者へ負担が偏らないためにも、資金力の弱い小規模団体の運営に貢献している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:他の地域福祉活動団体との関係を整理し、区民のニーズに対応した助成について検討する。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:公的制度や行政施策では、まかないきれないサービスを提供している団体に対し、行政が経費を負担し、区民へのサービス提供を充実する必要がある。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに告知されている東京都の負担起因額減少に対して、団体側はコスト削減や利用金額アップにより、最大限努力している。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:「老後を良くする会」の毎日食事サービス及び、「社団法人友愛の灯協会」の有償家事援助サービスに対し、事業を継続するために必要な経費の一部を東京都からの移管事業として補助している。		
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 団体が行っている高齢者、障害者サービスの関連部署と今後の取扱いについて、区としての方針を検討しながら、地域活動を支援する必要がある。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度より東京都地域福祉推進事業の本則適用を受けるため、都補助率が2分の1になる。これにより区負担額が生じてくるため、他の地域福祉活動団体への助成と整理統合し、区民ニーズに即したサービス提供を担うための検討が必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 団体が行っているサービスの関連部署と今後の取扱いについて、団体の既得権的な考えに対して、区としての方針の統一化が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	東京都補助基準額の減により。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス調整チーム運営				整理番号	178		枝番号			
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090107		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	182			
係名 調整係					上位施策名				No			
予算事業名		健康都市杉並の推進基盤整備		コード	22150		地域福祉の基盤整備		35			
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 13年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区福祉サービス調整チーム							
	援護を要する高齢者、障害者等				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
	サービスの提供にあたり調整が必要な要援護者(特に対応困難な事例)の具体的な処遇方針について、福祉事務所長を座長とする福祉・保健・医療の関係者(民間を含む)で検討を行う				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 会議開催回数				(1) 適切なサービスの処遇が決定された要支援者数								
(2) 会議出席者延べ人数				(2) (代) 要支援者1人の検討にかかったチーム員の数								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	19	13	30	10	27	30	33.3		
	活動指標(2)		人	151	107	270	106	270	300	35.3		
	成果指標(1)		人	19	13	30	10	27	30	33.3		
	成果指標(2)		人	8	8	9	10	10	10	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	102		541	492		541	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16各福祉事務所の開催回数・チーム員延数・事業費(職員数)・17事業費(職員数) 東:2回・20人・(0.15)・(0.15) 西:0回・0人・(0.1)・(0.1) 南:8回・86人・(0.5)・(0.5) ( )内:管理+相談+高齢者		
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.49	0.40	0.30	0.66	0.86				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,451	3,598	2,730	6,006	7,826			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,451	3,700	3,271	6,498	8,367				
	単位あたりコスト ÷		円	234,263	284,615	109,033	649,800	309,889				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,451	3,700	3,271	6,498	8,367					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	33.3	活動指標(2)の16年度達成率%	39.3	16年度予算執行率%	90.9	アディクション相談・児童虐待の会議等の対象とならない要援護者について、各関係機関の調整・連携が必要な場合に開催する会議体のため、福祉事務所により開催回数のばらつきがある。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度福祉事務所相談係に、保健と福祉の連携推進を目的に保健師が配置。南福祉では会議を開催した要援護者の内訳で精神障害者の内訳が多く(62%)、保健との連携の需要は高まっている。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	依然として、認知症高齢者や児童の虐待・家庭内暴力・精神障害等の問題を複数抱え、既存の支援システムに簡単には馴染みにくい等、対応が困難な事例は多い。南福祉では保健センターでの活用も増え、精神障害の需要が増えている。また同じ事例に対し複数回会議を開催したり、
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	保健・福祉需要の多様化の現状の中で、複数の関係機関との連携・調整の必要は増大している。障害、高齢者分野での制度・組織の改正が今後も続くなかで、対住民サービスの向上、組織的な対応強化のためにも、高度な知識と経験を活用し、関係職員の質の向上をはかる本事業
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:本事業が、普遍的に存在しうる対応困難事例に対する担当者レベルでの処遇方針の確認のみならず、各関係機関の調整・連携役を担い、統一した処遇を行うためのパイプとして重要な役割を果たし
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由:対応困難事例に対する調整機能については、行政機関を中心として多くの関係機関との連携が不可欠であり、行政の主体的なかわりは依然として重要である。 理由または具体的内容:要綱を変更し、保健センターにも実施主体を拡大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:受益者に対する直接サービスではなく、各サービス実施機関間の調整を目的とした会議体であるため受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:同上
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:関係民間団体も、調整の必要についての自覚も高まり、自主的な協力体制が整いつつある。 理由または具体的内容:行政が主体となり、民間諸団体の協力のもと、多角的・総合的サービス(処遇)を探ることを通じて、保健・福祉サービスの質の向上を目指す。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:サービス調整チームは、調整を目的とした会議体であるため、あくまでも実施主体は、行政直轄が望ましいが、民間団体等の協力により、参加者謝礼金を要さない場合も増えてきている。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の保健・福祉需要にこたえていくためには、民間団体等(サービス提供事業者)との連携は、不可欠となっている。総合的対応が求められるあらゆる現場で、情報交換・統一的処遇を実現するために、実施主体の拡大を含め、積極的に推進する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 < 阻害要因 > 会議体の活用には調整能力を備えた担当職員の配置が必要であるが、日常業務に追われ十分な活用ができていない。 < 克服方法 > 担当職員の体制等を明確にすることにより、開催数増や事業効果の向上を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 多様化する保健・福祉需要に対応できる組織を構築するために、十分な知識と経験を活用しえるシステムづくりと総合的な取り組みが必要である。当サービス調整チームは、これらを体現するとともに、現場の職員の質の向上を伴う生きた研修の場ともなっている。今後保健センターにも、実施主体を拡大し、保健と福祉双方からの発議を可能とする体制の整備が求められる。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康都市杉並庁内推進会議運営				整理番号	179	枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1344	昨年度整理番号	183			
係名 庶務係 (健康都市推進担当)		上位施策名				No				
予算事業名 健康都市杉並の推進基盤整備		コード	22150	地域福祉の基盤整備				35		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 健康都市杉並庁内推進会議設置要綱							
	助役の他、保健福祉部、政策経営部、区民生活部、都市整備部、教育委員会の部課長級職員(全14名)		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「健康都市」を実現する公共政策づくり推進するため、達成度の評価、庁内部門間連携、協働について、庁内の協力体制を維持を目的とした会議を行う。必要に応じて部会を設置する。		(3)							
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 健康都市杉並庁内推進会議開催回数		「健康都市杉並」を実現する。								
(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 健康都市杉並庁内推進会議開催回数		(1) (代) 庁内推進会議で協議・決定した案件の数								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	4	3	3	0	2		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		件	8	5	6	0	4		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,501	7	33	0	33	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) * 事業費のうち14年度の保健福祉計画の改定にともなう人員及び予算措置は単年度措置 * 予算事業名「健康都市の推進」のうち、他の事務事業(健康都市白書、健康都市指標など)は整理番号450で評価 * 15年度以降「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」設置、関連の事務量含む。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.50	0.50	0.25	0.13	0.04		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,625	4,497	2,275	1,183	364		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	17,126	4,504	2,308	1,183	397		
	単位あたりコスト ÷		円	4,281,500	1,501,333	769,333		198,500		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	17,126	4,504	2,308	1,183	397			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	0.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「健康都市」の概念は広く、具体的な内容を検討しにくい為、福祉のまちづくり部会の中の「ユニバーサルデザイン総合学習モデル検討作業部会」を4回(見学2回含む)、喫煙対策部会を2回開催している。庁内推進会議以外にも部門間連携を目的とした組織が充足したこともあり、庁内推進会議は開催しなかった。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新たな健康観や「健康都市」の理念の共有からスタートし、具体的な課題について2つの部会（「福祉のまちづくり」「喫煙対策部会」）が継続中である。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	庁内推進会議が未開催であった為、健康都市の推進について、総合的な議論をする必要性を認識する視点が弱いのではないかと意見を受けた。
	今後の予測	庁内推進会議以外の部門間連携を目的とした他組織の動向を踏まえ、保健福祉分野が中心となるべき課題について庁内全体で連携・協働して健康の視点を取入れた公共政策づくりを推進する。17年度は未成年者等の飲酒・喫煙・薬物乱用防止対策等のテーマを取上げる予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:理由:「健康都市杉並」の推進に欠かせない庁内部門間の協力体制を維持する為には、各部門の長のリーダーシップが大切である。助役を長とする本会議は、「健康都市」の取り組みを全庁的なものとするうえで必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:庁内部門間の協力体制を維持する為に、各部会・作業部会の進捗状況にあわせて効果的・効率的な運営をする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:庁内の会議体であり、受益者負担にはなじまない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:メール等の活用など、効率的な情報共有を心がけるが、資料等を使う必要性が生じる可能性あり、現状以上の需要費削減は難しい
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:「健康都市杉並」を推進する主体(行政・区民・民間)のうち、行政は推進基盤の整備及び全体の調整・情報発信等を担う固有の機能を持っている。本事業は行政内部の意思決定のための会議である為。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面、会議体そのものを大きく変更することは検討していない。健康都市の推進について、総合的な議論をする必要性を共有する機会として、健康都市白書の発行にあわせ、年1回健康都市指標の確認を行う。また、保健福祉分野が中心となるべき課題で、庁内での連携が必要なものについての議論を目的として開催を継続する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各部門での情勢変化を的確に把握できるよう心がける。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	メール等の活用など、効率的な情報共有を心がけるが、現状以上の需要費削減は難しい

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成年後見制度等活用				整理番号	180		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード		連絡先電話番号		昨年度整理番号		184			
係名 庶務係		上位施策名				No					
予算事業名 福祉サービス利用者保護		コード		地域福祉の基盤整備		35					
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 成年後見制度における区長の審判請求手続等に関する要綱 (2) 杉並区成年後見制度利用支援事業実施要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 判断能力の十分でない高齢者・知的障害者及び精神障害者の権利を守るため、区長が成年後見制度の後見等の審判請求手続を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の人権や財産が守られ、必要な福祉サービスが適切に受けられる。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 成年後見制度の区長審判手続を行った人の数		(1) 成年後見制度における区長の審判請求手続により、後見人等の審判が下りた人の数									
(2)		(2)									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	1	1	5	12	10				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人									
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	24	125	898	1,149	4,994	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.50	0.50	0.50	0.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	4,497	4,550	4,550				7,280
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	1,841	4,622	5,448	5,699	12,274				
	単位あたりコスト ÷	円	1,841,000	4,622,000	1,089,600	474,917	1,227,400				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円		217	548	567				3,338
		特定財源計 +	千円	0	217	548	567				3,338
差引:一般財源 -		千円	1,841	4,405	4,900	5,132	8,936				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	240.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	128.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		成年後見制度の周知を図るため、区民向け講座を1回、職員向け講座を1回実施した。また、福祉事務所、保健センター等と連携を取り、身寄りのない認知症高齢者等の区長申し立てを行った。16年度件数 12件									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始年度(平成12年度)からの成年後見区長申し立ては、14年度1件、15年度1件であったが、16年度は12件と大幅に増加した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・相談の窓口がわかりにくい ・成年後見制度自体がよくわからない。
	今後の予測	高齢化が進む中で、成年後見制度の利用者が増えることは上記の数値によっても明らかである。また、福祉事務所等でも身寄りのない高齢者や障害者のケースの相談も増えていることから、区長申し立てが増加することはおおいに予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:判断能力の不十分な高齢者・知的障害者等が、適切な福祉サービスを利用できるようにするため、重要な事業である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:高齢化が進む中で、地域に潜在する対象者は増加することが予測されるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:区長申し立て費用は、家庭裁判所に上申書を提出した上で、本人負担が決定されるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:費用は、家庭裁判所によって決定される費用負担があるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容:身寄りのない高齢者等の成年後見制度の利用支援を推めていくため、司法書士・社会福祉士・弁護士・社会福祉協議会等と、相互に相談、情報提供を行い、ケースによっては、後見人等の依頼を行っている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 杉並区の成年後見制度の利用者支援を推進するため、弁護士・司法書士・社会福祉士等、また、社会福祉協議会や地域の関係機関と、相互に連携を取り、相談、情報提供を行える仕組みを作り、判断能力の不十分な方の保護や支援に繋いでいく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「杉並区成年後見制度利用者支援検討会」(平成17年5月～9月)の報告に基づき、18年度に向けて、区長申し立て及び福祉サービス支援センター「あんしんサポート」の機能を含め、成年後見制度の利用者の総合的な支援の仕組みを構築する。また、成年後見制度の周知を図り、福祉事務所や保健センター等で受け持っている具体的なケースを速やかに成年後見へつなげていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区長申し立て事務は添付書類の徴収・作成等の煩雑さがあるが、上記の検討会と併せて、軽減する方向で構築していく。また、職員の知識と事務処理能力の向上を図るため、研修会等を開催し、実践的な事務処理能力の向上を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢化が進んでいく中で、今まで措置されていた高齢者等の今後についての相談や福祉事務所、保健センターで受けている身寄りのない高齢者や障害者のケースも増えていることから、区長申し立てが増加することはおおいに予測される。また、上記の検討会も報告に基づき、利用者支援の仕組みを拡充するため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス支援センター運営				整理番号	181		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	185		
係名 庶務係					上位施策名				No		
予算事業名		福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱 (2) (3)						
	杉並福祉サービス支援センター				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象の運営に必要な事業費、備品費、消耗品費に対し補助金を交付する。				在宅の高齢者、身体障害者及び知的障害者に対して実施する福祉サービス利用援助事業(公共料金の支払い、通帳等の保管など)や相談事業、また、成年後見制度支援事業が円滑に行われる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 年間相談件数(契約者への訪問件数含む)				(1) 福祉サービス利用援助事業の新規契約者数 / 年間相談件数							
(2) 福祉サービス利用援助事業の新規契約者数				(2) 契約者への訪問件数 / 年間相談件数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1,997	2,767	2,700	2,059	2,700			
	活動指標(2)		件	11	20	25	20	25			
	成果指標(1)		%	3	4	3	4	4			
	成果指標(2)		%	8	14	26	38	26			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,410	3,004	5,753	3,140	5,743	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 福祉サービス利用援助事業の契約者数(累計) H13 4件 H14 15件 H15 35件 H16 55件		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.20	0.12	0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	1,820	1,092	2,275		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	9,318	3,903	7,573	4,232	8,018	福祉サービス利用援助事業契約者への訪問回数 H13 159件 H14 385件 H15 566件 H16 775件		
	単位あたりコスト ÷		円	4,666	1,411	2,805	2,055	2,970			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	2,070	1,721	2,876	1,619	3,238		
		特定財源計 +		千円	2,070	1,721	2,876	1,619	3,238		
差引:一般財源 -		千円	7,248	2,182	4,697	2,613	4,780	新規相談件数 H13 364件 H14 487件 H15 547件			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		76.3	活動指標(2)の16年度達成率%		80.0	16年度予算執行率%	54.6		
		相談件数は年度により増減があるが、訪問件数は契約数の増に伴い、約100件の増となった。相談が契約につながらないケースも多く、成果指標は低い結果となっている。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業の周知について、各地域でのPRや講演会等を行っているが、新たな契約もある反面、契約者の死亡等で解約となるものもあり、契約件数は前年度に比し、11件増にとどまった。支援センターの「法人後見」については、検討に至らなかった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	福祉サービス支援センター開設当初の相談件数は1,019件、契約件数4件であったが、16年度は、相談件数2,059件、契約件数55件と増加し、支援センターの利用度や必要性は確実に高くなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	成年後見制度の任意後見や、福祉サービス利用援助事業の契約の必要性は感じている。
	今後の予測	悪質な訪問販売や振り込め詐欺から、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の財産を守るために、今後、ますます高齢化が進む中で、支援センターの相談機能・成年後見制度利用支援機能はさらに重要になると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:判断能力の十分でない高齢者・障害者等が適切な福祉サービスを利用できるための支援は今後も重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:必要な経費の負担は、既に実施済であるが、利用料の見直しの余地はある。ただし、利用料が適正かどうかの判断は難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:契約までの相談・訪問を省略することはできない。今後契約件数が増えると、人的配慮も必要となることが予測される。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:社会福祉協議会の、福祉サービス支援センター運営費、事務費等の補助金の交付。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:現段階では、福祉サービス支援センターへの補助を継続するが、新たな利用者支援の仕組みづくりを検討している。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢化が進み、判断能力の低下した区民が増える中で、成年後見制度の円滑な利用の仕組みづくりを検討している。他団体との連携や制度の周知・啓発、低所得者への支援等、制度を利用しやすい仕組みづくりを目指す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな推進機関の設立を行った場合、設立にかかる経費、運営費等の予算措置が必要となる。また、成年後見の申し立ては、多くの個人情報を取り扱うため、他団体との連携を行ううえで、個人情報の提供に関して問題が残る。個人情報の取扱いについて、他団体や担当職員の研修の実施を検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今年度、成年後見制度利用者支援検討会を設置し、制度の円滑な利用を検討している。検討結果により、制度の円滑な利用の仕組みづくりとして、新たな成年後見制度推進機関の設立が必要となった場合、その経費が必要となる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉サービス第三者評価				整理番号	182		枝番号			
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	186			
係名 庶務係		上位施策名						No				
予算事業名 福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備				35			
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区福祉サービス第三者評価実施要綱 (2) 杉並区福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱 (3)									
	福祉サービス事業者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区立施設の評価機関による福祉サービスの第三者評価を実施する。また、民間の福祉サービス事業者に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。		評価結果を検証し、さらに福祉サービスの向上を目指すことにより、利用者本位の適切なサービスを提供できるようにする。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 区立施設第三者評価受審数		(1) 第三者評価受審結果公表事業者数(71) / 対象事業者数										
(2) 民間事業者第三者評価受審費助成事業者数		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		所	21	27	30	27					
	活動指標(2)		所	1	50	20	50					
	成果指標(1)		%	7	15	14	15					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,811	23,166	14,596	23,181	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	7,511	8,166	7,888	8,181					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	1.31	1.33	1.23	17年度職員数内訳 管理課 0.65 障害者施策課 0.05 障害者施設課 0.05 保育課 0.33 介護保険課 0.1 高齢者施策課 0.05  17年度対象事業者数 673事業所				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	4,497	11,921	12,103				11,193	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	0	12,308	35,087	26,699				34,374	
	単位あたりコスト ÷		円		586,095	1,299,519	889,967				1,273,111	
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円		3,393	11,585				8,219	11,585
		特定財源計 +		千円	0	3,393	11,585				8,219	11,585
差引:一般財源 -		千円	0	8,915	23,502	18,480	22,789					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	111.1	活動指標(2)の16年度達成率%	40.0	16年度予算執行率%	63.0	制度実施から2年目となり、評価事業の必要性を考える事業者と、まだ、必要性を感じない事業者があり民間事業者の受審が少なかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業者が制度について十分な理解をしてないこともあり、きめ細かな周知を行う。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業の初年度に受審した区立施設は21施設、民間事業所は13施設(区補助対象は1施設)だった。平成16年度は、民間事業所の受審が41件(区補助対象は20件)と、ある程度の成果があった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・利用者の声を届ける良い機会、2～3年に1度は実施してほしい。 ・サービスの情報が、入手しやすい。
	今後の予測	介護保険サービスについては、平成18年度から「介護サービス情報の公表」(情報開示の標準化)が義務化される。そのため、介護保険サービスの事業者だけでなく、受審する事業者は増えると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:事業者が評価結果を市広く公表し、検証することにより、事業者自らがサービスの充実・向上に役立てるとともに利用者本位のサービスの構築につながっていく。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:事業者に制度の周知を行い、第三者評価の必要性を理解していただき、受審を促す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:受審制度が定着し、対象となる事業者が受審する状況が増加した場合、見直す必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業者が受審をするための、最低限の経費である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:第三者評価の受審費用の補助を行い、福祉サービスの提供事業者が、安価で受審できるようにしている。より多くの事業者が受審し、評価結果を公表することにより、利用者本位の福祉サービスの実現を目指している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:受審制度が定着し、事業者が第三者評価の受審を自らの責務として受審することになれば、区は評価結果をサービスの利用者が容易に取得できるよう、公表媒体の整備を行うなど、側面的な協力を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立施設については、計画的に受審していく。 民間事業者に対し、事業者連絡会、広報、ホームページ等で第三者評価受審及び受審費助成について周知する。また、都主催の評価学習会への参加を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉サービスを提供する事業者に、受審の必要性を理解してもらうため、効果的な周知を実施する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 評価制度への理解が深まり、受審する事業者は増えると予測されるが、現状の予算の中で維持できると考える。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉サービス苦情調整委員運営				整理番号	183		枝番号	
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090102		連絡先電話番号	1154		昨年度整理番号	187-1	
係名 保健福祉相談係		上位施策名				No				
予算事業名 福祉サービス利用者保護		コード	22350		地域福祉の基盤整備				35	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例 (2) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則 (3) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例に基づくその他のサービスに関する要綱							
	保健福祉サービスの利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保健福祉サービスに関する利用者からの苦情申立てについて、公正中立な立場から、必要に応じて 事実確認のための利用者、事業者等への調査、助言、改善の申し入れ、話合いの場の設定、調整案の提示等を行い、問題解決の迅速な処理を目指す。		サービス利用者が、地域で安心して保健福祉サービスを利用し、日常生活を送れるようになる。							
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 相談受付件数		(1) 処理件数/相談受付件数*100								
(2) 処理件数		(2) 累積処理件数/累積相談受付件数*100								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	13	42	25	32	35	71.4	
	活動指標(2)		件	12	40	26	31	35	74.3	
	成果指標(1)		%	92.3	95.2	104.0	96.9	100.0	104.0	
	成果指標(2)		%	92.3	94.5	100.0	98.6	100.0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,138	4,569	4,569	4,620	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.77 0.60	2.00 0.60	2.00 0.30			1.00 0.60
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	6,925	18,200	18,200			9,100
		非常勤職員分	千円	0	1,655	1,728	864			1,728
	総事業費 ++		千円	0	10,718	24,497	23,633			15,448
	単位あたりコスト ÷		円		824,462	583,262	945,320			482,750
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	900	2,284	2,284			2,310
		特定財源計 +		千円	0	900	2,284			2,284
差引:一般財源 -		千円	0	9,818	22,213	21,349	13,138			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	59.5	活動指標(2)の16年度達成率%	65.0	16年度予算執行率%	100.0	制度のサービス利用者への認知度の不足や、各施設独自の第三者による苦情窓口の設置が進んだこと、また、本人や家族が苦情を訴えることで、事業者から不利益を被ると危惧しているため、発露しにくいのではないかと考えられる。また、16年度から介護保険制度に関する苦情も当制度の対象となったが、実際はほとんどが介護保険の苦情担当の対応で解決する事例だった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保健福祉サービスの利用が措置から契約へと移行する中で、利用者保護のための仕組みづくりが区市町村に求められている。苦情対応は、制度発足時から当係で担当してきたが、17年度から、介護保険に関する苦情相談を介護保険課で対応する組織改正を実施した。 受付件数 15年度:13件 15年11月～、16年度:25件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、今まで持って行き場がなかった悩みに対応してくれる機関の設置と、問題処理の迅速化の点で期待感は大い。また、サービス提供者からも委員が問題解決に加わる事により問題の整理ができることと、提供サービスの検証に伴う事業改善に積極的な意見が多い。今後について、より一層の第三者性の確保を求める声がある。
	今後の予測	サービス利用者が、自らのニーズに合ったサービスを選択し利用できるようにするためには、利用者がサービスを選ぶための情報提供や、契約締結支援、苦情対応、権利侵害相談など、サービスの利用者を総合的にサポートしていく仕組みが求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:多様な事業主体の参入が図られる福祉をめぐる状況の中で、利用者保護のための苦情解決の仕組みづくりが求められており、制度の開始は施策に大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 苦情対応の問題は、判断能力が不十分な人など権利擁護の問題と明確に整理できるものでなく、成年後見制度等、施策の包括的対応による利用しやすい仕組みづくりにより、潜在需要の掘り起こしは可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保健福祉サービスを利用する区民が、地域の中で安心して適切なサービスを受けられるようにする利用者保護と、サービスの質の向上を目指す制度であり、行政が責任をもって行うべきである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業予算の大部分は委員報酬であるが、今後苦情申立ての増加が見込まれるため、委員の数を減らすことは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 利用者支援や第三者性の確保から、将来的には権利擁護相談や成年後見制度、サービス利用支援事業の運営主体との一体的な運営が見込まれるが、制度発足から日が浅い現状では、所管課に期待する役割や協力関係から、区直営による運営に、より実効性が期待できる。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 9月に予定される、「成年後見制度外部委員による検討会」の結果報告を待って、方向性を定める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健福祉計画重点プランに沿って、利用者を総合的に支援する仕組みづくりの充実を図ることになる。将来的には、既に福祉サービス利用援助事業や成年後見制度利用支援等、サービス支援センター「あんしんサポート」事業を運営している社会福祉協議会との協働が考えられるが、現状では区直営による運営に効果が期待できるため、今後は、9月に予定される「成年後見制度外部委員による検討委員会」の検討結果報告と、他自治体の実施状況を参考に、改革の検討を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では、区民が苦情の申立てを行う場合、相談場所の便利さや物言い易さから慣れ親しんだ区役所での対応に安心感を覚える。また、サービス提供事業者に対し改善すべき点があった場合、区として勧告をする方が事業者の協力を得られ易い。これは、制度発足から日が浅く、苦情相談窓口の認知度も低いためと考えられる。今後は、区としてではなく、「苦情調整委員制度」としての実績を積み重ねることにより制度を区民の間に定着させ、運営主体の問題を克服する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	委員報酬については、今後、相談件数が増えても当面の間、改定は行わない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健福祉相談				整理番号	184		枝番号			
担当部課		保健福祉部管理課		コード	090102		連絡先電話番号	1154		昨年度整理番号	187-2	
係名 保健福祉相談係					上位施策名			No				
予算事業名 なし					地域福祉の基盤整備			35				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区保健福祉相談に関する実施要綱 (2) 母子保健法 (3) 狂犬病予防法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保健福祉に関する総合的な相談、施策の案内 保健福祉に関する諸届の受付(母子手帳の交付、蓄犬登録の受付等)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 相談にのることで、区民が適切な保健福祉サービスを受けられる。 本庁内に窓口がない部門(健康推進課、保健予防課、生活衛生課等)の諸届を受け付けることにより、区民が手続をしやすくなる。							
	活動指標名(式) (1) 案内件数(施策案内及び主管課、相談窓口案内) (2) 保健衛生関係諸届受付件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%
							計画	実績	計画		19年度	
指標	活動指標(1)		件	8,020	8,061	8,101	6,864	6,750				
	活動指標(2)		件	4,402	4,938	5,540	4,352	4,310				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	0	0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00   2.37	2.30   2.77	1.00   2.77	1.01   2.77	1.00   3.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,166	20,686	9,100	9,191	9,100				
		非常勤職員分	千円	6,956	7,642	7,978	7,978	9,792				
	総事業費 ++		千円	25,122	28,328	17,078	17,169	18,892				
	単位あたりコスト ÷		円	3,132	3,514	2,108	2,501	2,799				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	25,122	28,328	17,078	17,169	18,892					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	84.7	活動指標(2)の16年度達成率%	78.6	16年度予算執行率%					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			事業説明会等への参加や、インターネットでの検索技術の向上により、情報収集・提供の充実に努めた。									

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	相談窓口発足当初は介護保険制度がなく、相談内容により各主管課と連絡を取り、該当する施策を案内し、主管課に引き継いだ。平成12年に介護保険制度が始まり、しばらくは、相談件数も多かったが、最近では落ち着いてきた。また、平成13年度からは本庁内に保健部門の主管課窓口がなくなり、当係で諸届の受付事務を行うようになった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	福祉事務所の事業についての相談でも、保健所の事業に関する申請や相談でも、まず、本庁に来庁(電話を含む)してしまう区民が多い。諸届の受付窓口を本庁に置くことは必須だが、主管課とまったく同様の機能を要求されることも多い。
	今後の予測	保健福祉計画からは、福祉サービスの相談や支援、苦情対応等を一体的に実施するワンストップ的な仕組みづくりが進む。また、五つ星プランで設立が予定されているコールセンターや、ケア24、地域包括センターなど、他の相談機関の増加・開設により機能の分散化が図られる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 出張所が廃止になり、転入手続等が本庁に集中していることに伴い、保健衛生関係の手の届く必要も高まっている。また、相談も、他の手続きといっしょに受けられることから、当係から所管課へ繋ぐケースが増えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 他課、他機関からの情報収集と連携の強化。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 民間企業における「顧客相談室」に相当するサービスであり、行政が負担することが適当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務の合理化により16年度に人員を削減した。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 所管課は違うが、急病医療情報センターでも医療機関の問合せに対応しており、当係からの紹介や、問合せをすることがある。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 急病医療情報センターやコールセンターが、区民に普及活用されれば、電話での問合せの多数を占める医療機関照会や、保健衛生の届出に関する質問など簡易な問合せについては対応可能である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 急病医療情報センターやコールセンター等、新たな相談窓口の設置や子ども家庭支援センターの相談機能の強化等、保健福祉の相談体制の整備が進んでいる。そんな状況の中で、区民にとって、区役所へ行けばワンストップサービスで受けられる保健福祉相談窓口は利用し易い窓口としての利用率は高い。将来的には外部の支援センター機能を持つ機関との協働も考えられるが、区役所内という特長を生かし、相談者の主な要望が区役所内で解決できるよう所管課との連携をより強化すると共に、苦情調整委員制度等との一体的運営による相談者への総合的支援体制の確保に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在窓口では、相談と「苦情調整委員制度」、及び保健衛生事務手続きを担当しているが、将来的に相談と委員制度が外部の支援センター機能を持つ機関へ委託された場合、区役所内には、保健福祉の取次事務手続き機能だけが残ることになる。事務手続きは、転入者等の利便性を考慮すると、区役所内に必要不可欠の機能であり、どこで所管するか課題を残している。これら利用者の総合的支援及び協働については、9月に予定されている「成年後見制度の外部委員による検討会」の検討結果を待って、今後の方向性を検討し、対応する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉のまちづくりの啓発・PR				整理番号	185		枝番号		
担当部課		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	188
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名		ユニバーサルデザインのまちづくり推進		コード	22550		地域福祉の基盤整備				35
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		55 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉のまちづくり条例 (2) 健康都市杉並庁内推進会議設置要綱 (3) 福祉のまちづくり部会設置要綱						
	区民や区内で事業を営む個人・団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高年齢者や障害のある人だけではなく、すべての区民にわかりやすく、使いやすいまちづくりに努め、住みなれた地域・まちで安心かつ安全で快適な生活を送ることができる。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 'いってきまっぷ' ホームページ掲載施設調査数(区立施設)		(1) (代)区立施設のバリアフリー度(だれでもトイレの設置・自動ドアの設置・地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合)									
(2) 区立施設のアストメイト対応トイレ改修施設数(年間)		(2) 区立施設のアストメイト対応トイレ設置施設数(累計)									
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	か所	224	170	170	164	164				
	活動指標(2)	か所			0	3	5	5	60.0		
	成果指標(1)	%	36	45				63	0.0		
成果指標(2)	か所		1	0	4	9	19	21.1			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	156	200	570	2,675	4,570	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度実績 成果指標(2)は、あんさんぶる荻窪建築時に設置したもの。		
	(内)委託費		千円			200	2,668	4,200			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70   0.00	0.60   0.00	0.50   0.00	0.45   0.00	0.46   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	5,396	4,550	4,095	4,186			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,514	5,596	5,120	6,770	8,756			
	単位あたりコスト ÷		円	29,080	32,918	30,118	41,280	53,390			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	29	100	100	100			100
		特定財源計 +		千円	29	100	100	100			100
差引:一般財源 -		千円	6,485	5,496	5,020	6,670	8,656				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	96.5		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	469.3		
		オストメイト対応トイレへの改修工事は、区の整備方針として決定されたもので、16年度は予算流用により、3か所の整備を行った。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「いってきまっぷ」ホームページを管理・運営するNPO法人への適正な補助について検討を行ったが、全区的な補助金の見直しが行われるとのことから、17年度については、前年度同様の助成となる。オストメイト対応トイレについては、保健福祉分野の施設やコミュニティ施設などについて、年間5施設を順じ整備する。									

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	福祉のまちづくりに対する区民の意識・認識は、年々向上している。 また、ハートビル法や交通バリアフリー法の法制化、東京都福祉のまちづくり条例の改正など、これまでの高齢者や障害のある者の視点に加え、新たに子育て支援が加わり、だれもが使いやすく、配慮されたまちづくりやものづくりを行うユニバーサルデザインの考え方が普及してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区立施設や公共交通施設、道路等へのバリアフリー化を求める要望は多い。ユニバーサルデザインの考え方を考慮した民間事業者の店舗・施設や個人の住宅に対する新築・改修費への財政援助の要望もある。「いってきまっぷ」をホームページとしたことで、冊子版を求める要望がある。
	今後の予測	駅周辺の放置自転車など、施設整備後も障害のある者等への配慮がされていない状況もあり、区民一人ひとりの理解を深めることで、「心のバリアフリー」の広がりができ、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、ユニバーサルデザインに対する意識や考え方は普及・定着していくと予測できる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:「学校教育におけるユニバーサルデザイン総合学習モデル」の検討は、次代を担う子どもたちへの有効な働きかけとなる。また、「いってきまっぷ」ホームページは、今後も発展する可能性を含んだ啓発手段である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 毎年、同じことの繰り返しではなく、対象や手段を工夫する必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 啓発事業なので、受益者負担は生じない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉のまちづくりに関する普及啓発・PRは、まだ十分とは云えず、今後もより有効な手段を講じる必要がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 「いってきまっぷ」ホームページの運営・管理は、NPO団体との協働により補助金という形態で行われている。また、オストメイト対応トイレへの改修工事や啓発・PR用リーフレットの作成などは、企業・個人事業者を協働の相手とし、事業量のほとんどを委託(工事請負)で行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 協働の相手方を問わず、民間による積極的な取り組みや行動に対して、区が支援を行う事業と考える。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「学校教育におけるユニバーサルデザイン総合学習モデル」は、区内小中学校に提供し、各校の授業などでの活用を期待する。また、「いってきまっぷ」ホームページなどを基にした啓発・PR用のリーフレットの作成や、区民参加型のイベント(タウンウォッチングや勉強会)の企画などに対する活動支援が考えられる。また、区立施設のオストメイト対応トイレへの改修工事については、施設の種類や区内での配置など計画的に行う必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「学校教育におけるユニバーサルデザイン総合学習モデル」を区内各小中学校で活用してもらうには、外部講師の確保が必要になると考える。また、文部科学大臣が「総合学習」を含むゆとり教育見直しの方針を打ち出すなど、総合学習を取り巻く環境が不安定である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	「いってきまっぷ」ホームページを運営・管理するNPO団体への補助については、事業内容と補助額との妥当性を検証し、適正な補助額を算出する。 オストメイト対応トイレへの改修工事については、対象施設により改修規模が異なるため、営繕課見積りにより必要額を積算する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害時助けあいネットワーク				整理番号	186		枝番号		
担当部課名		保健福祉部管理課		コード		連絡先電話番号	1355		昨年度整理番号	189	
係名					地域福祉係			上位施策名		No	
予算事業名					福祉のまちづくり推進		コード	22550		地域福祉の基盤整備	35
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要支援者情報の地域提供に関する要綱 (3)				
	災害時要支援者(65歳以上で心身に障害等がある者 心身の障害等により外出が困難な者)で、本人または同居者のみでは災害時に避難が困難な者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害時に地域の支援を希望する住民が、自らの情報を地域の民生委員児童委員、消防署及び警察署に提供することを同意の上で区に登録し、区から登録情報を提供する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 災害時要支援者名簿登録者数				(1) 登録者数対前年度比							
(2) 新規登録者数				(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	392	416	440	445	500	600	74.2	
	活動指標(2)		人	89	50	40	57	60	100	57.0	
	成果指標(1)		%	123	106	106	114	112	120	95.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29	0	29	0	29	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	910	910	910		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	937	899	939	910	939			
	単位あたりコスト ÷		円	2,390	2,161	2,134	2,045	1,878			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	937	899	939	910	939				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	101.1	活動指標(2)の16年度達成率%	142.5	16年度予算執行率%	0.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年11月の事業開始以来、登録者の伸び率はやや右肩下がりであった。しかし平成16年度は、国内外で大規模災害がおり、区民の災害に対する関心が高まった。その結果登録者数にも若干の上昇がみられた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	大規模災害が懸念されるなかで、災害時要援護者(災害弱者)に対する確実な支援方法の確立が求められている。
	今後の予測	高齢者の在宅介護施策の充実が図られていく中で、単身高齢者及び高齢者のみの世帯が増加していくと予想され、それに伴い登録者数の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 災害時要援護者の実態把握、支援方法の検討等は、行政課題(地域福祉の基盤整備)と直結している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 未登録の災害時要援護者の掘り起こし、登録者の災害時における救援方法の確立に取り組む。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 高度な個人情報を扱っており、個人情報保護審議会で認められた機関のみで運用されるため。ただし、大規模災害時には、この限りではない。大規模災害時には公開情報となるため、消防団、町会自治会等の地域防災団体との連携は可能。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民や団体等に対し制度の周知を徹底するとともに、保健福祉部関連部署の連携を図り、真に支援を必要としている対象者の発掘に取り組む。(17年度に検討会を立ち上げ予定)また、救援方法の検討のため民生児童委員による登録者全員に対する訪問調査を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人情報の保護の点から、平常時には登録者の情報を防災組織・町会・ボランティア団体等に提供できないため災害時に登録者情報をどのように活用するか検討しておく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	民生児童委員の訪問、地域活動を支援し、関係部署との連携調整を図ることで成果の向上につなげる。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉人材修学資金				整理番号	187		枝番号		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	191		
係名 庶務係					上位施策名				No		
予算事業名 在宅福祉の推進					コード	22750		地域福祉の基盤整備			
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 4年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 福祉マンパワー問題検討会報告						
	区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務、訓練業務及び相談業務に従事しようとする者。				(2) 杉並区福祉人材修学資金貸付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
	区内の医療施設、福祉施設等において看護業務、介護業務訓練業務及び相談業務に従事しようとする者に対し、修学のための資金を貸付けて、福祉人材を確保する。平成14年度に新規の貸付けを廃止し、継続貸付も平成16年度で終了した。貸付要綱に基づき、今後も新規の貸付けはしない。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 既貸付人数(前年度までの免除決定済、完済を除く)				(1) 3年(12年度貸付決定者より5年)以上常勤職員として区内で勤務し、貸付金の償還が免除となった人数							
(2) 当該年度貸付人数				(2) 免除決定人数(累計) ÷ 貸付修了者人数(累計)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	247	197	147	143	95			
	活動指標(2)		人	25	10	4	3	0			
	成果指標(1)		人	38	32	26	38	26			
	成果指標(2)		%	37.5	43.1	50.8	50.0	54.9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,596	4,851	2,001	1,476	79	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)は、昨年度までは件数で計上していたが、今年度から既貸付人数(前年度までの免除決定済、完済を除く)とする。成果指標(2)の貸付修了者人数(累計)は、貸付中、据置中、就業及び在学による猶予中の者を除いた人数である。活動指標(1)及び成果指標(2)は、16年度に設けたので、15年度計画は、空欄である。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.52	0.52	0.85	0.89	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,723	4,677	7,735	8,099	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,319	9,528	9,736	9,575	9,179			
	単位あたりコスト ÷		円	62,020	48,365	66,231	66,958	96,621			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	27,811	29,479	18,370	18,012			22,280
		特定財源計 +		千円	27,811	29,479	18,370	18,012			22,280
差引:一般財源 -		千円	▲ 12,492	▲ 19,951	▲ 8,634	▲ 8,437	▲ 13,101				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.3	活動指標(2)の16年度達成率%	75.0	16年度予算執行率%	73.8	継続貸付予定者のうち、1名が辞退して修学金の貸付けをしなかったため。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		償還の滞納者のうち、文書による督促では反応がなかった者へは滞納者及び連帯保証人に電話連絡をすることで、滞納整理に力を入れた。しかし、督促の回数を増やすことはできなかった。また、養成施設卒業後、または償還猶予期間満了後、連絡の途絶えていた貸付終了者への連絡に力を入れた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業が開始された平成4年度には、医療施設を中心に看護師等の人材不足が深刻な社会問題となっており、その後「新ゴールドプラン」の実施のため福祉マンパワーの確保が急務とされた。現在は、「ゴールドプラン21」実現に向けた介護保険の基盤整備の一環として福祉マンパワーの確保が求められている。近年、各資格の養成施設が増設され資格取得者が増加しており、区内の福祉人材が充足傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規の貸付けを廃止したため、他に同様の制度がないかという問合せがある。
	今後の予測	新規の貸付けは今後も再開する予定はないため、16年度ですべての貸付けは終了した。今後は、償還免除・償還完了者を除く貸付終了者への対応をしていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:ここ数年で養成施設が増設され、資格取得者が増加しており、職種によっては区内の福祉人材が充足傾向にある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:平成14年度で新規の貸付を終了し、今後も募集する見込みがないため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:修学金等を貸付け、区内の医療施設等に規定の期間就業することで貸付けの償還を免除する事業なので、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容:貸付は平成16年度ですべて終了したため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:医療施設等への修学金等を貸付けて、区内の福祉人材を確保するための事業なので、協働等はなじまない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規貸付を廃止しており、継続貸付も16年度で終了の予定である。今後は、区内の医療施設等で引き続き3年(12年度貸し付け決定者より5年)以上、常勤職員として勤務できなかった償還対象者への滞納整理に力を入れていく。具体的には、未償還金がないように督促の回数を増やしたり、悪質な未納者については連帯保証人へも連絡をしていく。また、償還該当者で、償還計画書が未提出の者に対して頻繁に連絡をし、償還開始のための処理を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 貸付けは平成16年度ですべて終了し、今後も新規の貸付けを行う見込みはないため、免除対象者・償還完了者を除く貸付終了者への事務連絡等のみとなり、対象者も減るため。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		女性福祉資金				整理番号	193		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1358		昨年度整理番号	198	
係名		地域福祉係				上位施策名				No		
予算事業名		女性福祉資金貸付		コード	36750		地域福祉の基盤整備				35	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区女性福祉資金貸付条例 (2) 同施行規則 (3)							
	配偶者がいないか、いてもその扶養を受けられない区内在住の女性。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象になった女性が経済的に自立することにより生活意欲を助長し、社会的に安定した生活を図る。									
借受資格等を審査のうえ、目的に応じて修学資金など11種類の資金を貸付ける。貸付後は一定期間経過後、返済が始まるため個別に債権管理を行う。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 貸付件数		(1) 償還率								
		(2) 貸付金額		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	30	27	33	22	23				
	活動指標(2)		千円	21,796	17,092	23,034	12,187	20,824				
	成果指標(1)		%	24	29		52	55				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,813	29,551	23,135	12,264	20,925	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.70	0.60	0.50	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,296	5,460	4,550	4,550				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	28,171	35,847	28,595	16,814	25,475				
	単位あたりコスト ÷		円	939,033	1,327,667	866,515	764,273	1,107,609				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	28,171	35,847	28,595	16,814	25,475					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	66.7	活動指標(2)の16年度達成率%	52.9	16年度予算執行率%	53.0	貸付条件の審査を適切に行い、適合する対象者にのみ支出しているため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		生業資金等運営委員会において、事業系貸付の廃止に向けて具体的に検討を開始している。また、債務者への訪問督促等を行うことにより対応を強化し、償還率の増加を図る。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年度 貸付件数38件 貸付金額17,392千円 償還金額15,375千円 平成16年度 貸付件数19件 貸付金額12,187千円 償還金額21,248千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	不況の長期化や借受人・保証人の高齢化に伴い、返済が滞るケースの増加、または他の貸付の不良債権による自己破産等が原因で償還が停止するケースの発生が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 修学資金や技能習得資金は貸付を受けたことにより、資格取得の契機となっている。資格取得や就職等自立につながるケースもあるが、一方では就職難等により貸付が自立には繋がらず、借受人の返済負担が大きくなっているケースも増えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 申請による貸付制度のため。  理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 貸付制度のため、見直しは困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業系貸付の廃止に伴い、債務者の減少が考えられる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事業系貸付については、貸付決定に関する専門的な事業診断が必要であり、この部分については民間等への移管も考えられるが、今後廃止の予定であるため協働をすすめる予定はない。修学等その他貸付については、個人情報の取り扱い等を考慮すると、行政以外が請け負える部分はないと思われる。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行政の福祉政策の中で貸付事業をどう位置付けていくのか、各種貸付制度との統廃合の可能性も含め、引き続き生業資金等運営委員会で検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉事務所、産業振興課、社会福祉協議会等、関係機関との協議が必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の社会状況から、貸付対象者が減ることは考え難い。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害援護資金・災害甲慰金・災害障害見舞金				整理番号	194		枝番号	
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	199	
係名 地域福祉係		上位施策名						No		
予算事業名 災害甲慰金の支給等		コード	37050		地域福祉の基盤整備				35	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害甲慰金の支給等に関する法律							
	自然災害により死亡した区民の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた区民。		(2) 杉並区災害甲慰金の支給等に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 同施行規則							
自然災害(災害救助法等が適用された場合)により死亡した方に災害甲慰金を、負傷(疾病を含む)した方に災害障害見舞金を支給する。また、自然災害で住居、家財に被害を受けた世帯主に対して災害援護資金の貸付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 受給者数		(1)								
(2)		(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	0	0	1	0	1	0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	4	0	4	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.01   0.00	0.01   0.00	0.01   0.00	0.01   0.00	0.01   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	90	91	91		91	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	91	90	95	91	95			
	単位あたりコスト ÷	円			95,000		95,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	91	90	95	91	95			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	0.0			
		実績なし								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実績なし	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	実績がないため、特になし。	
	今後の予測	災害のため予測は難しいものの、実際の災害時を想定したマニュアル作成が必要である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 災害救助法に基づく救助が適用された災害等が発生していないため、実績はないが、災害発生時の区の責務としての施策であると考えられる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 実際の災害時に迅速な対応をする為の予算措置である。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被災者を救援する制度である。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 実績なしのため。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 災害発生時に行う事務として、公的機関が担う必要があるため。 理由または具体的内容:	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実際の災害がいつ起きかわからない状況のため、できる限り早急に、発災時の対応を具体的に検討する必要がある。前述の検討では、被災者生活再建支援法との整合性を考慮する必要もある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 関連する担当課との連絡調整が必要	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	科目存置のみ

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害見舞金の支給				整理番号	195		枝番号						
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	200				
係名		地域福祉係				上位施策名			No						
予算事業名		災害見舞金		コード	37150		地域福祉の基盤整備			35					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区小災害被災者応急救護措置要綱										
	火災、風水害等により被災した区内居住者及び事業主		(2)												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)												
火災、風水害等の小災害による被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。（合わせて、日本赤十字社の見舞品等も配布する。）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）													
活動指標名(式)		被災者が当面の生活を送れるようにする。													
(1) 支給対象被災世帯数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(2) 支給対象被災事業所数		(1)													
		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		世帯	38		34		111		53		97			
	活動指標(2)		所	0		6		0		28		0			
	成果指標(1)		%												
	成果指標(2)		%	0		100		0		100		0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,260		1,150		3,358		1,950		3,010		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.12	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,090		899		1,820		1,820		1,820		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,350		2,049		5,178		3,770		4,830			
	単位あたりコスト ÷		円	61,842		60,265		46,649		71,132		49,794			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,350		2,049		5,178		3,770		4,830				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		47.7		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		58.1			
		災害発生件数による変動があるため。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		近年の予算執行状況が50パーセント前後推移しているため、10パーセントの予算削減を行った。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	見舞金支給件数 平成11年(火災66/水害116)、平成12年(火災66/水害0)、平成13年(火災33/水害20)、平成14年度(火災36/水害2)、平成15年度(火災31/水害9)、平成16年度(火災32/水害49)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	知人・親類が近隣に居住しておらず、被災者の自助努力により一時宿泊場所を確保できず、区での対応を望む声がある。また、直接現場にて対応するため、他部署の所管する事務等についての相談も期待されている。
	今後の予測	自然災害のため予測は難しいが、風水害については水防施設等の整備により減少していくものと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:見舞金品を支給することにより、被災者の一時的な生活の安定に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:災害発生時に迅速な対応を取り、総合的な動きを取る事によって区民の安心をより確保できる。そのために担当部署の事務移管を視野に入れた検討が必要である
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:被災者に対する救済措置のため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:緊急時ゆえにコストより迅速さが要求されるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:被災者に対する救援を緊急に行うため。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に見舞金等を支給することから、より迅速な対応が望まれるため、被災状況の調査を行う地域住民との関連が深い部署で事務を行うよう引き続き協議していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 被災状況の調査を地域別や複数の部署で行うことになると、現金及び見舞品の管理等について、関係機関との調整が必要になる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	被災者の自助努力により一時的に非難ができない場合の対応として、区の施設を利用できる事としているが、現在は寝具等の賃借に関する予算措置が取られていないため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時避難所の設置				整理番号	196		枝番号					
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090104		連絡先電話番号	1356		昨年度整理番号	35					
係名 地域福祉係					上位施策名					No				
予算事業名 一時避難所の設置					コード	37150		地域福祉の基盤整備			35			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区小災害被災者援護措置要綱									
	火災、風水害等により被災した区内居住者及び事業主				(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 災害救助法の適用を受けない小災害発生時において、学校及び区民事務所を利用し、一時避難所を設置する。				(3)									
活動指標名(式)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
(1) 一時避難所設置数					小災害発生時に一時避難所を設置し、被災者の生活場所を確保する。									
(2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 一時避難所設置数					(1) 一時避難所への避難者数									
(2)					(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		所	0		0		1	0		1			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		1	0		1	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00		0.01	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91		90		91	91			91	
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0	
	総事業費 ++		千円	91		90		92	91		92			
	単位あたりコスト ÷		円					92,000			92,000			
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	91		90		92	91		92				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		0.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	0.0			
		実績なしのため。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実績なし	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	実績がないため、特になし。	
	今後の予測	災害のため予測は難しいものの、実際の災害時を想定した取組みが必要である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 災害発生時における安全確保を図るためには、一時避難所の設置が必要である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業開始以来、実績が無いものの、発災時には状況に応じた財政措置が必要である。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被災者に対する救済措置のため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 災害発生時における安全確保は、迅速な対応が不可欠であり、且つ公的機関が担う責務があるため。 理由または具体的内容:	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被災直後に一時避難所を設置することから、より迅速かつ専門性の高い対応が望まれるため、防災所管において対応することを引き続き協議していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	科目存置のみ

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉事務所改築 東(西)福祉事務所				整理番号	197		枝番号	202		
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	202			
係名 庶務係					上位施策名					No		
予算事業名 福祉事務所改築					コード	38750		地域福祉の基盤整備			35	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会福祉法14条							
	施設利用者(管轄内の区民等)				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 老朽化した福祉事務所を改築する。 新しい事務所への移転後、旧事務所を解体する。				(3)							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 延床面積(西福祉事務所) ただし16年度計画は、延床面積(旧福祉事務所)				老朽化した福祉事務所を移転改築し、福祉サービス環境の充実を図る。 旧事務所を解体する。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 延床面積(西福祉事務所) ただし16年度計画は、延床面積(旧福祉事務所)				(1) 工事出来高(西福祉事務所)								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	1,084	1,084	1,027	1,027					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	44	100	100	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	368,746	1,114,200	25,753	16,907			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	343,210	1,061,550	25,666	16,907			東福祉事務所 平成10～14年度 建設年度 12～13年度 総事業費 577,530千円		
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.30   0.00	2.73   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,891	24,554	1,365	1,365	0				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	389,637	1,138,754	27,118	18,272	0		西福祉事務所 平成10～16年度 建設年度 13～15年度 総事業費 2,809,319千円 16年度は解体工事		
	単位あたりコスト ÷		円	359,444	1,050,511	26,404	17,792					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	389,637	1,138,754	27,118	18,272	0		総事業費・コストについては、福祉事務所・消費者センター・すぎなみ環境情報館分とする。			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	65.7		
		解体工事発注前に、慎重な調査を行い、適切な設計額の見積もりが行われた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	建設経費については、区の内部に設計審査会が設置されたことにより、適正化が図られた。西福祉事務所は、財政状況等の事情から、工事着手が先送りとなり、平成13年度より建築工事が行われた。平成16年4月に新事務所に移転し、6月から9月にかけて旧事務所の解体工事を行った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	旧事務所の解体にあたり、近隣住民・商店会等への配慮を最優先し、要望を受入れた内容で工事を実施した。
	今後の予測	平成16年9月末の解体工事終了により、本事業は完結した。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:福祉事務所は、地域における福祉サービスの拠点として、重要な役割を果たす施設であり、老朽化した施設の改築は、サービス環境の充実に寄与するものである。 理由または具体的内容:
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格上できない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:建築工事は、設計審査会において、建設コストの審査が行われている。解体工事については、営繕課による調査に基づき、工事費が割り出されている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 福祉事務所の設置・運営は、区の義務的的事业であるが、区が直接行えない業務について工事請負、委託する。 理由または具体的内容: 「建設工事」「解体工事」「電波障害対策」「機械警備機器設置及び警備業務」「電気工作物保安業務(関係省庁届出、高圧ケーブル端末処理・竣工検査・受電立会、月例点検)」「事務所移転業務」などについては、事業者と業務委託契約を締結して行った。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 事業完結につき、特になし。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度で事業は完結した。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度で事業は完結した。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修業者研修				整理番号	324		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	330	
係名		事業係				上位施策名		No				
予算事業名		住宅改修費助成		コード	26750		地域福祉の基盤整備		35			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者等				(2)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		年1回、基本研修、レベルアップ研修を行う。基本研修は、登録時研修であり高齢者住宅改修の実務、介護保険と介護予防・自立支援の住宅改修の概要等の説明をする。レベルアップ研修は、登録業者を対象に高齢者の身体状況に合ったより適切な住宅改修が行われることを目的としてより高度な研修を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢者・身障者の身体的特性及び住宅改修のポイントを理解してもらうことにより、利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修ができる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 研修受講業者数				(1) 福祉型住宅改修事業者請負件数 ÷ 住宅改修実施件数								
(2) 福祉型住宅改修事業者請負件数				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	234	97	90	100	200	200	50.0		
	活動指標(2)		件	144	271	354	67	100	100	67.0		
	成果指標(1)		%	48	80	80	44	50	60	73.3		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39	430	432	419	649	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度から活動指標、成果指標を変更した。15年度までは住宅改修件数で、16年度からは、福祉型住宅改修登録業者の請負件数としたため、減となっている。			
	(内)委託費		千円	0	400	400	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	899	910	910	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,856	1,329	1,342	1,329	1,559				
	単位あたりコスト ÷		円	7,932	13,701	14,911	13,290	7,795				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	1,856	1,329	1,342	1,329	1,559					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	111.1	活動指標(2)の16年度達成率%	18.9	16年度予算執行率%	97.0	16年度から研修講師の依頼方法を変更し、効率的な執行をすることができた。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、未登録業者を対象にした基本研修と登録業者を対象としたレベルアップ研修を実施した。対象者を分けることで、レベルに合わせた研修が実施でき、利用者の身体状況を十分に配慮したより適切な住宅改修が行われものと思われる。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、福祉型住宅改修の知識をもつ業者は少なかった。しかし、介護保険制度の開始を契機に需用を見込んだ業者の受講者が増えている。現在、新規登録希望業者は一段落している状況である。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区の研修を受講している業者なので住宅改修に理解があり、安心感、信頼感がある反面、研修を受講した実績だけで優良事業者であるとの誤解を招く恐れもある。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護保険の住宅改修も含め需要が増加するものと予測される。それに伴い、研修内容も住宅改修制度の説明等の基本的なものばかりではなく、高齢者の変化していく身体状況に十分に配慮した改修を行なっていくための質の高い研修を継続していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 高齢者の心身の特性等を学ぶことにより、利用者の今後の身体状況を勘案した住宅改修を行うことができ、高齢者の自立した生活につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 16年度は、施工事業所のみを対象としたが、今後は他業種の人を交えた研修を検討し、チームアプローチが実践できる専門的な研修内容に変更する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受講料は徴収していない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 実際に住宅改修を手がけているNPO等の団体に研修を依頼することにより、報償費を抑えることができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 研修希望事業所の募集、会場確保等は区が行い、研修を民間に委託した。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 研修希望事業所の募集、会場確保、講師の選定、講義内容の決定は区が行い、資料の準備、当日の講義を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度から施工業者、ケアマネージャー、講師を1グループとする参加型の研修を実施する。この研修では、改修目的、改修方法等の討議を行い、利用者の生活の質と自立度を高めることを目的とする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「福祉型住宅改修業者登録名簿」に登録されたすべての事業所がレベルアップ研修を受講するには、年1回の研修では限界があり、開催時期、回数等の見直しが必要である。また、登録業者により改修した区民にアンケート等を行い、研修の成果が現れているか検証する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 コストは上げずに研修の内容を充実させていく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭相談			整理番号	415		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312				
係名		相談係			上位施策名	No						
予算事業名		母子相談員等活動費		コード	36650		地域福祉の基盤整備	35				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 使用和39年厚生省発児92号 (2) 杉並区家庭相談事業実施要綱 (3) 杉並区非常勤職員規則							
	結婚・離婚などの夫婦男女関係、親子・嫁姑の家族関係、扶養義務関係、虐待防止関係、虐待防止関係、虐待防止関係		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	家庭内の人間関係などに関して、専門相談員が、必要に応じて他施策、他機関を紹介している。相談日は、週3回、月・水・金の午後1時から5時まで。電話・手紙などの相談も可。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 相談件数		(1)								
		(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	267	297	270	322	320	320	100.6		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,514	5,457	5,551	5,337	5,562	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.19	0.29	0.29	0.29	0.29			0.29	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,726	2,608	2,639	2,639	2,639			2,639	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	7,240	8,065	8,190	7,976	8,201				
	単位あたりコスト ÷		円	27,116	27,155	30,333	24,770	25,628				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	0
差引:一般財源 -		千円	7,240	8,065	8,190	7,976	8,201					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		119.3	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	96.1			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		宣伝用パンフレットを作成、関係機関に配布し、周知宣伝に努めた。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域に支えられてきた家族の絆が希薄化するなかで、問題状況が深化してきており、家族の問題は、夫婦・嫁姑の問題から、親子の問題に移行しつつある。それは、自立しない子供への親のあせりや、高齢化する親との同居の不安等の問題となって現れてきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	無料で気軽に相談できるので、大変ありがたい。時間をかけて聞いていただけるので、気持ちの整理ができた。
	今後の予測	家族の問題は、今後もさらに深化した形であられると思われる。相談員の自己研鑽および新しい情報を吸収する機会の保障も必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 他法・他施策による対応が困難な事例も増えてきており、問題を整理しても簡単には、受け止めてもらえるセクションがない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 広報・ホームページ等により区民への周知を図れば、相談件数の増加が見込まれる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業の本旨である「気軽に悩みを聞いてもらえる」という特色が損なわれる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業は、各福祉事務所1名の家庭相談員によって実施されており、コスト削減は困難。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 家庭相談は、法別された福祉サービスの網の目からこぼれた福祉需要を拾い上げる重要な役割を担っており、福祉事務所本来の機能と一体的に考える必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域の福祉需要を法別の網の目からこぼれ落とさないためにも、家庭相談の存続は、必要かつ重要であり、今後区政相談・男女平等推進センター・子供家庭支援センター等の相談機能との連携が求められる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 それぞれの区民を対象とした相談窓口どうしの横の交流がない。相互に情報交換をする手段の開発。相談業務担当者研究会
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 関係機関へはパンフレットによる制度案内の依頼。区民には、広報・ホームページをととした利用の促進を図る。